

2005.07.22

市場経済移行と政策論争
—J. E. Stiglitz の移行論を中心に—

高田公（京都大学大学院生）

1 スティグリッツのワシントン・コンセンサス批判

- “ワシントン・コンセンサス” 批判の経緯
 - 1997年のアジア危機の後、スティグリッツは、世界銀行副総裁に在任中の立場で IMF のアジア危機への対応を批判し、開発の問題に関する “ワシントン・コンセンサス” (W・C) 批判を発表。
- 市場経済移行の問題に関する “ワシントン・コンセンサス” 批判
 - 論文 "Whither Reform? Ten Years of Transition." (Stiglitz, 1999)
 - 1998年のロシア危機の後、ロシアの市場経済への移行の改革の失敗は社会主義から資本主義・市場経済への移行における改革政策の内容に問題があったとして、それに影響を与えた IMF などの国際機関や西側アドバイザーの考え方 (“ワシントン・コンセンサス”) を批判、それを修正した “ポスト・ワシントン・コンセンサス” (P・W・C) を提示。
- “ワシントン・コンセンサス” について
 - IMF・世界銀行・米国政府・西側アドバイザー等の中で「共通認識」となっていた考え方。1989年に J. Williamson が命名して以降、注目されるようになった。
- 本報告では、スティグリッツの移行の問題に関する論文 "Whither Reform?" の内容を紹介する。

2 "Whither Reform?" の概要

- "Whither Reform?" の構成： 導入部、第1部、第2部、結論
 - 導入部 中国とロシアの移行の比較。
 - ロシアの失敗の原因は、国際金融機関や西側のアドバイザーの「市場経済の基盤」と「改革の実施プロセスの基礎」に関する理解に誤りがあったため（すなわち、W・Cに問題があった）。
 - 第1部 「市場経済の基盤」についての問題
 - W・C は「標準的新古典派モデル」を基礎としているが、現実の市場経済では情報の問題などによる市場の失敗が発生する。修正案では、制度の必要性を重視するとともに、企業や社会の問題からの視点を取りこもうとしている。

- ・第2部 「改革の実施プロセスの基礎」の問題
 - ・移行の改革の速度 (speed) と順序 (sequencing) の問題については多くの議論がなされてきたが、その中心となる「移行の動学」に関しては、伝統的経済理論は多くを語りえなかった。修正案では、改革プロセスの理解をどのように改善すべきなのかということについての見解を示している。

3 「市場経済の基盤」について (第1部)

- ・民営化、創造的破壊とリストラクチャリング、市場の制度的基盤の構築、自由化・マクロ安定化の4つにわけて紹介。

(1) 民営化

- ・民営化に関する問題は、「Reform?」では様々な側面から繰り返し議論されている。スティグリッツの関心は、単に民営化を達成することではなく、市場経済化等の観点から民営化をどのような形で実行することが望ましいかというところに向けられている。そして早急な民営化の実施を支持する W・C を批判し、制度的基盤が整備された上で、正当な手段での民営化を行うことを主張する。

また民営化の実施方式については、コーポレート・ガバナンス問題等の点から、W・C の標準的な民営化方式である「バウチャー民営化」は再考すべきであるとして、分権的な民営化(「自然発生的」民営化、「利害関係者への民営化」)が望ましいと主張している。またロシアでおこなわれた「非正統的」民営化(「担保型民営化」)を強く批判している。

(2) 創造的破壊とリストラクチャリング

- ・旧社会主義諸国では市場経済に重要な変化をもたらす企業家精神や破産制度などの要素が発展する機会がなかったとして、これらの「創造的破壊」に必要な要素を発展させることを主張している。また W・C に産業のリストラのプロセスにおける理解の誤りがあると指摘し、雇用問題への配慮と新規企業創出の重要性を主張する。さらに企業のリストラのモデルとして、社会関係資本について考慮した分権的なモデルを提示している。

(3) 市場の制度的基盤の構築

- ・W・C が「市場の制度的基盤」(institutional infrastructure) についてほとんど考慮に入れていないことを問題として強調している。

市場の制度的基盤の構築に関するものとしては、移行における社会関係資本・組織的資本、法制度・司法機関、エージェンシー関係の問題(コーポレート・ガバナンス問題)などが挙げられている。

(4) 自由化・マクロ安定化

- ・スティグリッツは「自由化」「マクロ安定化」「民営化」を W・C の三本柱として認識しているが、「Reform?」では、「資本移動の自由化の否定」以外では、「自由化」と「マ

クロ安定化」に関する記述はほとんど見られない。(既に別稿で議論を展開し、再び取り上げる必要性を感じなかったためか、貿易の自由化については基本的には賛成の立場をとり W・C との明確な争点が資本自由化問題以外になかったためではないかと思われる。)

IMF が積極的に推し進めてきた対外的な資本移動の自由化(金融のグローバリゼーション)については、国外への資本逃避の拡大、急激な短期資本の流入の影響などの点から、強く反対している。

4 「改革の実施プロセスの基礎」について(第2部)

- ・改革の順序、改革の速度、代替的戦略の3つにわけて紹介。

(1) 改革の順序

- ・改革の順序の問題について、特に民営化の問題に関して検討している。民営化の順序についての見方は、次の3つに分かれる。(a) 民営化を可能な限り早期に行う(コース派の見解)、(b) 民営化の枠組みが出来次第、法・規制の整備などの周辺環境にかかわらず民営化を行う(シュレイファーらの「略奪の手」理論)、(c) 法・規制の整備などの周辺環境が整備されてから民営化を行う(スティグリッツの見解)。

最初の2つは、法・規制の整備などの周辺環境にかかわらず民営化をすすめるべきという考え方である。スティグリッツは政策の間の「補完性」を重視し、民営化を行う前に法・規制の整備を行うべきと主張する。

(2) 改革の速度

- ・改革の速度について、W・C は、「改革に対するイデオロギー的・根本的なアプローチ」(「ショック療法」)を採用しているが、スティグリッツはこれに対し「漸進的・修正的・断片的な適応的アプローチ」(漸進主義)を主張する。

インフレへの対抗手段としては「ショック療法」を認める一方で、制度の領域において急速な変革を行うことについては強く反対している。ロシアなどで「ショック療法」アプローチがとられた背景には、冷戦の勝利により、“悪の”共産主義の制度を取り去り、新しい純粋な市場経済の制度に置き換えようという熱狂と勝利主義があった。しかし、漸進主義的改革を選択した中国と、「ショック療法」アプローチを選択したロシアの移行の結果を比較すると、漸進主義が正しかったことは証明されたといえる。

(3) 代替的戦略

- ・改革の実施にあたっての代替的戦略は何か。スティグリッツは、漸進主義、分権化、経済学の拡張、政治的ダイナミクス、社会の制度転換、包括的フレームワーク(CDF)を挙げている。

①漸進主義：社会的・組織的資本は脆く、一度壊れるともとに戻すのは難しい。既存の社会制度から始めて、漸進的な転換を導くように試みるのが最善。②分権化：民営化方式においては「自発的民営化」(利害関係者への民営化)が望ましい。③経済学

の拡張：社会関係資本、新規企業の創出、(特に) コーポレート・ガバナンス問題の重要性に注意を払う。④政治的動学の問題：政治状況への考慮が必要である。持続的発展に必要な国民の広範な支持は、成功の歴史によって保証される。⑤社会の問題：改革のプロセスにおいて最も難しい問題は、経済や政治をこえた、社会の内部およびそれ自体の深化と変化に関する論点。経済発展や移行は、政府の手を超えた制度転換の領域の問題である。最も効果があるのは進化的プロセスがおこるような環境を創出すること(地方における実験など)。⑥包括的フレームワーク(CDF)：知識や経験を転換へのボトムアップ型のアプローチが改善するように働くように用いる(「自発的民営化」のように)。

5 移行に関する“ポスト・ワシントン・コンセンサス”の特徴

- 中国をモデルに、市場の失敗の重視。情報(C.G.)・制度・政治・社会の重視。
- W・C との比較

“ポスト・ワシントン・コンセンサス”	“ワシントン・コンセンサス”
競争・制度的基盤の重視 (経済以外の目標)	民営化(・自由化)の重視 (経済重視)
漸進主義	「ショック療法」
(国内産の戦略)	(“One-size-fits-all”)

6 おわりに